

平成27年度

事業報告書

自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

学校法人 萩至誠館

目 次

I はじめに

II 基本情報

1. 建学の理念・大学の基本理念、使命・目的
2. 3つのポリシーとキャリアデザイン・ポリシー
3. 沿革
4. 設置する学部・学科等
5. 学生の状況
6. 役員等の状況
7. 教職員の状況

III 事業の状況

1. 概況
2. 入学定員充足率の回復
3. **経費の削減**
4. 学生支援・キャリア支援
5. 地域連携・交流
6. 民間との協働による講座の開設
7. 地(知)の拠点大学による地域創生推進事業への参加
8. 施設・設備の改善

IV 財務諸表

1. 資金収支計算書
2. 消費収支計算書
3. 貸借対照表
4. 財務諸表の年別推移

I はじめに

本学は、平成27年4月、新たに原田憲一学長が就任し、学長を中心とした大学ガバナンスの確立を図り、学長のリーダーシップのもと、大学改革に全学をあげて取り組んでいる。

また、27年度には、大学認証評価受審に備え、大学の使命を（1）社会福祉（人々の幸福）の増進（2）地域貢献の二つとするとともに、文部科学省の進める大学教育の一環として、ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施の方針）、アドミッション・ポリシー（入学者選抜の方針）の3つのポリシーを明文化した。

II 基本情報

1 建学の理念・大学の基本理念、使命・目的

建学の理念・大学の基本理念を次のとおりとした。

○建学の理念

「世界の平和と経済の安定・人類の福祉向上に貢献できる人材の育成」

○大学の基本理念

「至誠通天の心を持って、人類の平和とこころ豊かな社会に貢献できる人間の育成」

※「至誠通天」の四字を以て略語とする。

大学の使命を次のとおりとした。

○使命

(1)社会福祉(=人々の幸福)増進

人道教育の推進に重点を置き、潜在的な社会的弱者をエンパワーして、社会正義を追求し、福祉社会を実現する。

(2)地域貢献

地域の学習拠点および交流拠点として機能し、教育研究を通じて、地域を活性化できる人材を育成する。

2. 3つのポリシーとキャリアデザイン・ポリシー

ディプロマ・ポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッション・ポリシーの3つのポリシーとキャリアデザイン・ポリシーを次のとおりとした。

(1)ディプロマ・ポリシー(学位授与の方針)

本学の学則に定める修業年限を終え、かつ所定の単位を修得し、「ライフデザイン」に必要な以下の能力を養った者に対して、学位「学士(ライフデザイン学)」を授与する。

1)「知識・理解」

福祉(人々の幸せ)の視点から地域における課題を探究し、地域社会の福祉増進と文化向上を実現する知識と実践力がある。

2)「汎用的技能」

世界平和実現に必要な、世界の地域文化を受容する柔軟性を持ち、論理的な思考力、判断力及び豊かな表現力がある。

3)「態度・志向性」

至誠通天の心(公共的良心)をもって主体性を発揮し、多様な人々と協働して福祉増進と文化向上の担い手となる志を持つ。

4)「総合的な学習経験と創造的思考力」

文武両道を体系的・総合的に体得し、地域の課題を発見し解決していくために必要な「学び方を学び、考え方を考える力」を備えている。

(2)カリキュラム・ポリシー

本学の使命・目的に基づき、「豊かな知的教養」「福祉文化の心」「広い分野の知識」「深い専門の学術」を涵養し、「地域貢献」「福祉増進」のできる人材を育成するために、学位「学士(ライフデザイン学)」にふさわしい志と知識と実践力を担保する体系的なカリキュラムを編成する。そのために、「学修・研究」「人間形成」「地域貢献」「人材育成」の4つをカリキュラム・ポリシーの要素に定めた。

1)[学修・研究]

知識と技能のバランスがとれた学修(文武両道)を通して、成熟社会に対応した福祉の実現に必要とされる、複眼的(共時的・通時的)視野と公共的良心(至誠通天の心)を養う体系的カリキュラムを編成する。その際、特に初年次教育を重視して、1年次の必修科目である「基礎ゼミ(I～II)」を活用して、トータルなコミュニケーション力、論理的思考力、キャリア形成の基礎力(忍耐力や継続力と実践力等)を涵養する。そして、2年次の「基礎ゼミ(III～IV)」でそれらをさらに発展させ、学修・研究能力の総体に磨きをかけるために、3年次の「専門演習」を経て「卒業研究指導」を課す。

2)[人間形成]

広い分野の知識と豊かな知的教養の修得のために、文化・芸術に幅広く触れる。同時に、福祉文化の心を持って主体的にライフデザインに取り組む姿勢を養うために、数多くの人生モデルに接する。前者は、基礎教育科目「総合人間学 I・II」で、人間性について深く思索する。後者は、「現代の日本社会」で現役の起業家15人からライフデザインを学ぶ。また、心身の鍛錬を通じて実社会での協調力、リーダーシップ等を涵養するために、「健康スポーツ実習」を始めとする各種実技科目を課す。

(3)アドミッション・ポリシー

至誠館大学では、日本人及び日本の大学で教育を受ける目的で日本に入国している外国人を対象にして、以下のような人を受け入れます。

○求める学生像

1)社会福祉の増進を志す人

本学の建学の理念及び基本理念に共鳴して、人々の健康福祉の向上と子どもたちが安心して暮らせる福祉社会の実現を志す人

2)地域貢献を志す人

本学の建学の理念及び基本理念に共鳴して、国内外における地域社会の福祉の向上と文化の発展を志す人

3)学びに意欲を持つ人

ライフデザインの意味・内容をよく理解して、文武両道の修学を通して一人一人の自律的・自立的社会生活の実現に貢献できる人

○入学希望者に要求される資質と学力

至誠館大学では、社会学・社会福祉学系大学として、以下の能力を期待します。

1. 関心・意欲

1)国内外で生じている諸問題に関心を持ち、人々が共に幸せに暮らすことのできる社会を創りたいという志を持っていること

2. 知識・理解

1)国内外で生じている諸問題を理解するために必要な基礎知識、すなわち、高等学校の各教科のうちの5教科(国語、地理歴史・公民、数学、理科、外国語)の知識を修得していること

2)入学後の読解・表現・意見交換等を可能とする、「国語総合」及び「国語表現」を十分に修得していること(外国人留学生にも同等の日本語力を求める。)

3)ボランティア活動や課外活動、異文化交流等の体験を有すること

○選抜方法

至誠館大学では、「求める学生像」及び「入学希望者に要求される資質と能力」を多面的に評価するために、多様な入学者選抜を実施しています。

①AO入試

②推薦入試(指定校推薦/専門高等学校・総合学科高等学校指定校推薦/公募推薦)

③一般入試

④大学入試センター試験利用入試

⑤3年次編入学入試

⑥私費外国人留学生入試

⑦私費外国人留学生3年次編入学入試

(4)キャリアデザイン・ポリシー

本学の見学理念にふさわしいキャリア教育を行うために、以下の4つの方針を定める。

1)カリキュラム・ポリシーに基づいた初年次教育を体系的に履修することによって、福祉に主体的に関わることのできる専門職、教育者及び職業人を志向する意識を涵養する。

2)カリキュラムの特色を生かした横断的な学修を通じて、公共性に満ちた職業意識・職業観を磨き、自らの意味実現を思い描くための「ライフデザイン」力を涵養する。

3)文武両道の学びを通して、将来世代寒天を身に着けた自律・自立的人間としての地域社会の福祉増進と文化向上を担う志を育成する。

4)山口県内の大学と連携して、「やまぐち未来創生人材(YFL)育成・定着促進事業(COC+)」の目標達成のために、地域課題の発見と解決をテーマとする「課題解決型学習(PBL)」を推進する。

3. 沿革

昭和 35年	萩高等経理学校設立。
昭和 40年	学校法人萩学園設立。
昭和 41年	校名を萩女子専門学校に変更。
昭和 42年	萩女子短期大学(国文科、家政科)設置許可、開学。
昭和 43年	短期大学への移行に伴い萩女子専門学校募集停止、国文科に司書課程開設。
昭和 44年	家政科を家政専攻と食物栄養専攻に分離。食物栄養専攻に栄養士養成施設の認定を受ける。
昭和 54年	国文科に秘書士養成施設の認定を受ける。(全国短期大学秘書教育協会)
昭和 63年	国文科を国文学科に、家政科を生活学科に名称変更。
平成 4年	法人及び萩女子短期大学の位置変更。
平成 10年	萩国際大学(国際情報学部/国際学科、経営情報学科)設置認可。
平成 11年	萩国際大学開学。
平成 11年	萩女子短期大学学生募集停止。
平成 12年	萩女子短期大学廃止。
平成 14年	萩国際大学国際情報学部経営情報学科は、教員免許状授与の所要資格を得させる為の課程認定(高等学校一種、情報・商業)を受ける。
平成 15年	萩国際大学国際情報学部国際学科は、教員免許状授与の所要資格を得させる為の課程認定(高等学校一種、公民)を受ける。
平成 17年	東京地方裁判所に民事再生法適用を申請、再生手続開始。 支援企業として、(株)塩見ホールディングスと合意。 萩国際大学国際情報学部経営情報学科の平成18年度学生募集を停止。
平成 18年	東京地方裁判所より、再生手続終結の決定を受ける。 平成19年度より大学名称を山口福祉文化大学に変更事前相談承認、届出受理。 平成19年度開学としてライフデザイン学部届出受理。
平成 19年	萩国際大学国際情報学部国際学科の平成19年度学生募集を停止。 山口福祉文化大学に大学名称を変更。 平成19年度よりライフデザイン学部ライフデザイン学科開設。 平成19年度より厚生労働省の指定保育士養成施設設置の認可を受ける。
平成 20年	東京及び広島にサテライト教室を開設 平成21年度よりライフデザイン学部ライフデザイン学科の入学定員を140名から200名に増員の申請。 支援企業として、NACホールディングス(株)と合意。

- 平成 21年 教育課程に、ビジネス文化領域を追加した。また、ライフデザイン学部ライフデザイン学科の入学定員200名に増員し、同年度入試において、萩学園開設以来初となる入学定員を上回る入学者を確保。
- 平成22年度よりライフデザイン学部ライフデザイン学科の入学定員を200名から240名に増員の申請。
- 平成 22年 平成22年度よりライフデザイン学部ライフデザイン学科の入学定員を240名に増員。
国際情報学部を在籍学生が卒業したため廃止。
第2東京サテライト教室(東京都台東区寿2-2-2)を賃貸契約。
- 平成 23年 ライフデザイン学部ライフデザイン学科の子ども生活学専攻で幼稚園教諭一種免許状スポーツ健康福祉専攻で中学教諭一種免許状(保健体育)及び高等学校教諭一種免許状(保健体育)の教員の免許状授与の大学学部等の課程として文部科学省が認定。
- 平成 24年 平成24年度よりライフデザイン学部ライフデザイン学科の領域を4専攻(子ども生活学専攻、スポーツ健康福祉専攻、建築システム専攻、ビジネス文化専攻)に改めた。
平成24年度よりライフデザイン学部ライフデザイン学科の子ども生活学専攻で幼稚園教諭一種免許状、スポーツ健康福祉専攻で中学教諭一種免許状(保健体育)及び高等学校教諭一種免許状(保健体育)の教員の免許状授与の大学学部等の課程を実施。
塩見ホールディングス(株)に代わり学校法人こおりやま東都学園が支援企業となることで合意。
山口地方裁判所に民事再生法適用を申請。
山口地方裁判所が再生計画の認可を決定。
- 平成 25年 学校法人菅原学園が支援を表明。
学校法人こおりやま東都学園が支援企業から撤退。
平成26年4月1日から法人名称を萩至誠館に、大学名称を至誠館大学に変更することを決定。
建築システム専攻は、平成26年度入学者をもって学生募集を停止。
広島サテライト教室を平成26年度から廃止することを決定。
- 平成 26年 法人名称を学校法人萩至誠館へ、大学名称を至誠館大学に変更。
4月1日付けで菅原一博理事長が就任。
9月30日付けで亀井郁夫名誉理事長が退任。
- 平成27年 4月1日付けで原田憲一学長が就任。
- 平成28年 東京サテライト教室田原町第2教室を閉鎖し、池袋に新たな教室を開設。
1月13日付けで山口地方裁判所から民事再生手続きの終結の決定を受けた。

4. 設置する学部・学科等（平成27年5月1日現在）

学部名	学科名
ライフデザイン学部	ライフデザイン学科

5. 学生の状況(平成27年5月1日現在)

(単位:人)

学 部	学 科	入学定員	収容定員	入学者数	在学者数
ライフデザイン学部	ライフデザイン学科	240	980	303	826
合 計		240	980	303	826

6. 役員等の状況(平成27年5月1日現在)

区 分		人 数
役 員	理 事	13名 うち理事長 1名、学内理事 1名
	監 事	2名
評 議 員		27名

7. 教職員の状況(平成27年5月1日現在)

(単位:人)

学部	専任教員					合 計
	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	
ライフデザイン学部	17	7	3	3	1	31

(単位:人)

専任職員	パートタイマー
22	6

III. 事業の状況

1 概況

平成27年度は財務の健全化及び学生募集の充実を柱に、事業計画に沿った事業推進を図った。その結果、平成28年1月に山口地方裁判所より民事再生手続終結の決定を受けるなど、平成27年度は財務の健全化と学生募集の両面において目標を超える成果が得られた。

平成28年度において日本高等教育評価機構の大学機関別認証評価を受審することとし、その準備のための作業に着手した。評価機構が示す基準に沿って、本学の状況について整理し、平成28年度6月までに自己点検評価報告書を取りまとめ、日本高等教育評価機構に評価報告書を提出する予定である。評価報告書の取りまとめに当たっては、日本開発構想研究所の支援のもと作業を進めている。

2 入学定員充足率の回復

平成27年度における学生募集の結果、平成28年5月1日現在、入学者数290人、入学定員充足率は120.8%で、平成27年度目標を達成した。内訳では、日本人学生が25人(前年比13人減)、私費外国人留学生在が265人(前年同)であった。日本人学生の減少要因としては、指定クラブ監督等による募集活動が計画通り進まず、スポーツクラブ関係入学者が大幅に減少したことが大きな要因であった。北浦は7人及び児童養護施設等退所者は12人となっている。東京サテライトは入学者265人で目標を大きく上回ったが、萩本校は入学者25人で目標達成には至らなかった。

3. 経費の削減

平成27年度においても引き続き経費の削減に努めたが、教育活動収支及び教育活動外収支の経常収支では、収入が1,014,214千円、支出が1,056,648千円となり、経常収支差額は42,434千円の支出超過となった。平成27年度においては、特に人件費の削減を行ったことで、人件費総額は252,063千円で、前年度比87,049千円(25.7%)の大幅な縮減となった。教育研究経費は595,708千円で前年比130,016千円(27.9%)と大きな増加となったが、これは学生数の増加に伴う奨学金費が415,618千円と大幅に増加したことが主な要因である。その他、管理経費は145,718千円で、前年度比19,076千円(11.6%)の減となった。引き続き、健全経営に向けた取り組みを進めていく必要がある。

4. 学生支援・キャリア支援

平成28年3月の卒業生は、118人で、うち萩本校では卒業生35人中、就職希望者32人、うち就職内定者32人で就職内定率は100%であった。東京サテライト教室では、卒業生83人中、就職希望者63人、うち就職内定者39人で就職内定率62%であった。本学全体の就職内定率は74%という結果となった。これは、私費外国人留学生の就職率が低かったことによる。私費外国人留学生の就職率は全国平均に達しているが、留学生の就職率をさらに向上させるため、首都圏以外の市場開拓を積極的に進めていく。

5. 地域連携・貢献

①地域スポーツ・文化センターの開設:萩地域のスポーツ、文化の振興を図るため、学内に地域スポーツ研究所及び地域文化研究所を開設し、地域のスポーツ、文化活動の研究・支援を行う体制整備を進めた。

②地域学実習の実施:新生を対象に、地域の歴史風土を実地に学修するため、市内の世界遺産に指定された文化財施設やジオパーク等の自然を現地で学ぶ地域学実習を実施した。

③ホストファミリー制度の実施:市と連携し、市民からホストファミリーを募集し、新生と交流を図ることで地元への理解を深めるための取り組みを行った。

④公開講座・公開授業:公開講座については、本学と萩市が共催で、7講座(参加者227人)を開講した。公開授業は「公共経営論特講」「現代の日本社会」を実施した。

⑤出前講義:専門分野に応じた教員の出前講義を24回(参加者700人)開催した。

⑥大学施設の開放:附属図書館、体育館、弓道場、教室等を開放した。

⑦大学イベント:大学祭及び前夜祭の開催、クリスマス子どもフェスティバルなどを開催し、多くの市民の参加があった。

⑧ボランティア活動:地域の清掃活動、萩夏まつりや萩時代まつりなどに学生が自主的にボランティアとして参加した。今後も学生のボランティア活動を支援する。

6. 民間団体との協働による講座の開設

一般財団法人「京都フォーラム実践部会」の協力を得て、公開授業として4月及び9月に民間事業者のリレー講義方式による「公共経営論特講」を実施するとともに、27年度後期授業から京都フォーラムに参加する若手オーナー経営者による「現代の日本社会」(15回)を開講した。

7. 地(知)の拠点大学による地域創生推進事業への参加

山口大学をはじめとする県内の12大学・高等専門学校及び20地方自治体、26の民間企業・団体が参加する「地(知)の拠点大学による地域創生推進事業(COC+)」に参加し、山口県内における雇用創出、若者定着を実現するための事業に参画した。これは、「やまぐち未来創生人材育成・定着促進事業」を通じ、事業に参画する協働機関の連携・協力のもと、学生にとって魅力ある就職先を創出、開拓するとともに、地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムの改革を実現することで、地域創生を担う若者の地域への定着や人材の育成を図るものです。

地域を学ぶ講座の設置やインターンシップ等への積極的な参加等を通じ、地元就職率の向上を図るとともに、地域に根差し、地域に貢献する大学づくりを進めることとしている。

8. 施設・設備の改善

①萩キャンパス

特に大規模な施設改修はなかったが、施設、設備の適切な維持管理に努めた。

②東京キャンパス

平成27年4月、東京サテライト教室第2(台東区寿)は、学校法人菅原学園デジタルアーツ東京2号館(豊島区西池袋)に移転した。

東京サテライト教室に学ぶ学生数の増加に対応するため、浅草教室及び池袋教室の教室の拡張を図った。東京サテライト教室のキャンパス化に向けた取り組みを進めたが、土地取得事業が遅延し、具体的な事業化には至らなかった。

IV 財務諸表

1. 資金収支計算書

自.平成27年 4月 1日
至.平成28年 3月31日

(単位:千円)

科 目	予 算	決 算	差 異
収入の部			
学生生徒等納付金収入	869,285	863,790	5,495
手数料収入	22,461	22,343	118
寄付金収入	1,142	1,142	0
補助金収入	73,068	73,158	△ 90
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	34,000	32,654	1,346
受取利息・配当金収入	5	13	△ 8
雑収入	8,530	11,517	△ 2,987
借入金等収入	107,000	107,000	0
前受金収入	113,591	115,567	△ 1,977
その他の収入	103,007	78,834	24,173
資金収入調整勘定	△ 150,089	△ 178,620	28,531
前年度繰越支払資金	51,290	51,291	△ 1
収入の部合計	1,233,290	1,178,689	54,601
支出の部			
人件費支出	248,764	257,680	△ 8,916
教育研究経費支出	540,101	526,086	14,015
管理経費支出	85,417	86,651	△ 1,234
借入金等利息支出	12,437	22,594	△ 10,157
借入金等返済支出	41,800	55,800	△ 14,000
施設関係支出	0	3,434	△ 3,434
設備関係支出	3,500	2,162	1,338
資産運用支出	0	0	0
その他の支出	178,299	164,314	13,985
[予備費]	4,800		4,800
資金支出調整勘定	△ 14,000	△ 44,904	30,904
翌年度繰越支払資金	132,172	104,872	27,300
支出の部合計	1,233,290	1,178,689	54,601

2. 活動区分資金収支計算書

自.平成27年 4月 1日
至.平成28年 3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額
教育活動による資金収支	
教育活動資金収入計	1,004,604
教育活動資金支出計	870,417
差引	134,187
調整勘定等	△ 93,211
教育活動資金収支差額	40,975
施設整備等活動による資金収支	
施設整備等活動資金収入計	0
施設整備等活動資金支出計	5,596
差引	△ 5,596
調整勘定等	△ 9,840
施設整備等活動資金収支差額	△ 15,436
小計(教育活動資金収支差額+ 施設整備等活動資金収支差額)	25,539
その他の活動による資金収支	
その他の活動資金収入計	168,723
その他の活動資金支出計	150,850
差引	17,873
調整勘定等	10,168
その他の活動資金収支差額	28,041
支払資金の増減額(小計+その 他の活動資金収支差額)	53,580
前年度繰越支払資金	51,291
翌年度繰越支払資金	104,871

3. 事業活動収支計算書

自.平成27年 4月 1日
至.平成28年 3月31日

(単位:千円)

科 目		予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部			
	学生生徒等納付金	869,285	863,790	5,495
	手数料	22,461	22,343	118
	寄付金	1,142	1,142	0
	經常費等補助金	73,068	73,158	△ 90
	付随事業収入	34,000	32,654	1,346
	雑収入	8,530	21,114	△ 12,584
	教育活動収入計	1,008,486	1,014,201	△ 5,715
	事業活動支出の部			
	人件費	248,764	252,064	△ 3,300
	教育研究経費	609,723	595,708	14,015
	管理経費	144,395	145,718	△ 1,323
	徴収不能額等	0	40,564	△ 40,564
	教育活動支出計	1,002,882	1,034,054	△ 31,172
教育活動収支差額	5,604	△ 19,853	25,457	
教育活動外収支	事業活動収入の部			
	受取利息・配当金	5	13	△ 8
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	5	13	△ 8
	事業活動支出の部			
	借入金等利息	12,437	22,594	△ 10,157
	その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	12,437	22,594	△ 10,157	
教育活動外収支差額	△ 12,432	△ 22,581	10,149	
經常収支差額	△ 6,828	△ 42,434	35,606	
特別収支	事業活動収入の部			
	資産売却差額	0	0	0
	その他の特別収入	0	2,296	△ 2,296
	特別収入計	0	2,296	△ 2,296
	事業活動支出の部			
	資産処分差額	0	108,015	△ 108,015
	その他の特別支出	0	0	0
特別支出計	0	108,015	△ 108,015	
特別収支差額	0	△ 105,719	105,719	
基本金組入前当年度収支差額	△ 6,828	△ 148,153	141,325	
基本金組入額合計	0	△ 26,918	26,918	
当年度収支差額	△ 6,828	△ 175,071	168,243	
前年度繰越収支差額	0	109,124	△ 109,124	
基本金取崩額	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	△ 6,828	△ 65,947	59,119	
(参考)				
事業活動収入計	1,008,491	1,016,510	△ 8,019	
事業活動支出計	1,015,319	1,164,663	△ 149,344	

4. 貸借対照表

平成28年 3月31日

(単位:千円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
資 産 の 部			
固 定 資 産	7,978,897	8,100,641	△ 121,744
有 形 固 定 資 産	7,952,471	8,073,179	△ 120,708
土 地	4,525,051	4,525,051	0
建 物	2,935,388	3,036,634	△ 101,246
構 築 物	109,121	112,491	△ 3,370
教育研究用機器備品	36,497	51,626	△ 15,129
管理用機器備品	12,099	15,074	△ 2,975
図 書	331,829	329,025	2,804
車 両	2,486	3,278	△ 792
そ の 他 の 固 定 資 産	26,425	27,463	△ 1,038
電話加入権	1,621	1,621	0
有 価 証 券	4,000	4,000	0
長期貸付金	19,799	20,837	△ 1,038
出 資 金	5	5	0
入 居 敷 金	1,000	1,000	0
流 動 資 産	115,625	150,251	△ 34,626
現 金 預 金	104,872	51,291	53,581
未 収 入 金	5,444	18,583	△ 13,139
貯 蔵 品	179	269	△ 90
仮 払 金	46	0	46
預 け 金	590	590	0
前 払 金	4,494	79,518	△ 75,024
資 産 の 部 合 計	8,094,522	8,250,892	△ 156,370
負 債 の 部			
固 定 負 債	982,918	1,036,731	△ 53,813
長期借入金	887,249	917,249	△ 30,000
退職給与引当金	61,169	72,982	△ 11,813
長期未払金	34,500	46,500	△ 12,000
流 動 負 債	1,373,271	1,327,676	45,595
短期借入金	1,009,472	928,272	81,200
未 払 金	132,867	134,831	△ 1,964
前 受 金	115,568	147,089	△ 31,521
預 り 金	10,364	12,484	△ 2,120
仮 受 金	105,000	105,000	0
負 債 の 部 合 計	2,356,189	2,364,407	△ 8,218
純 資 産 の 部			
基 本 金	5,804,279	5,777,361	26,918
第 1 号 基 本 金	5,731,279	5,704,361	26,918
第 4 号 基 本 金	73,000	73,000	0
繰越収支差額	△ 65,947	109,124	△ 175,071
翌年度繰越収支差額	△ 65,947	109,124	△ 175,071
純資産の部合計	5,738,332	5,886,485	△ 148,153
負債及び純資産の部合計	8,094,521	8,250,892	△ 156,371

5. 財務諸表の推移

(1) 資金収支計算書

(単位:千円)

科 目	平成25年度	平成26年度
収入の部		
学生生徒等納付金収入	552,980	574,255
手数料収入	8,157	18,421
寄付金収入	620	300
補助金収入	137,067	111,475
資産運用収入	1,652	1,008
資産売却収入	0	0
事業収入	39,026	42,982
雑収入	9,250	22,367
借入金等収入	533,900	320,600
前受金収入	55,518	147,089
その他の収入	91,343	111,698
資金収入調整勘定	△ 57,937	△ 90,936
前年度繰越支払資金	45,164	21,808
収入の部合計	1,416,740	1,281,067
支出の部		
人件費支出	350,935	336,164
教育研究経費支出	364,940	395,849
管理経費支出	126,727	105,824
借入金等利息支出	16,719	21,578
借入金等返済支出	358,567	255,800
施設関係支出	117,018	0
設備関係支出	9,211	800
その他の支出	152,821	161,013
[予備費]		
資金支出調整勘定	△ 102,006	△ 47,252
次年度繰越支払資金	21,808	51,291
支出の部合計	1,416,740	1,281,067

(単位:千円)

科 目	平成27年度
収入の部	
学生生徒等納付金収入	863,790
手数料収入	22,343
寄付金収入	1,142
補助金収入	73,158
資産売却収入	0
付随事業・収益事業収入	32,654
受取利息・配当金収入	13
雑収入	11,517
借入金等収入	107,000
前受金収入	115,568
その他の収入	78,834
資金収入調整勘定	△ 178,620
前年度繰越支払資金	51,291
収入の部合計	1,178,689
支出の部	
人件費支出	257,680
教育研究経費支出	526,086
管理経費支出	86,651
借入金等利息支出	22,594
借入金等返済支出	55,800
施設関係支出	3,434
設備関係支出	2,162
資産運用支出	0
その他の支出	164,314
[予備費]	
資金支出調整勘定	△ 44,904
翌年度繰越支払資金	104,872
支出の部合計	1,178,689

(2) 活動区分資金収支計算書
 基準改正前は作成なしのため省略

(3) 事業活動収支計算書

(消費収支計算書)

(単位:千円)

(事業活動収支計算書)

科 目	平成25年度	平成26年度
消 費 収 入 の 部		
学生生徒等納付金	552,980	574,255
手数料	8,157	18,421
寄付金	816	1,447
補助金	137,067	111,476
資産運用収入	1,652	1,047
資産売却差額	0	0
事業収入	39,026	42,981
雑収入	9,250	27,627
帰属収入合計	748,948	777,254
基本金組入額合計	△ 17,828	△ 44,664
消費収入の部合計	731,120	732,590
消 費 支 出 の 部		
人件費	352,334	339,113
教育研究経費	512,115	465,692
管理経費	194,416	164,794
借入金等利息	16,719	21,578
資産処分差額	0	315
徴収不能額	23,565	35,405
徴収不能引当金繰入額	5,870	0
消費支出の部合計	1,105,019	1,026,897
当年度消費収入超過額	373,899	0
当年度消費支出超過額	373,899	291,847
前年度繰越消費収入超過額	777,361	403,462
前年度繰越消費支出超過額	0	0
基本金取崩額	0	0
翌年度繰越消費収入超過額	403,462	109,155
翌年度繰越消費支出超過額	0	0

(略)

(4) 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	平成25年度	平成26年度
資産の部		
固定資産	8,251,593	8,100,641
有形固定資産	8,200,403	8,073,178
土地	4,525,051	4,525,051
建物	3,141,119	3,036,634
構築物	116,055	112,491
教育研究用機器備品	67,461	51,626
その他の機器備品	18,493	15,074
図書	327,705	329,024
車両	4,519	3,278
その他の固定資産	51,190	27,463
電話加入権	1,620	1,620
有価証券	4,000	4,000
長期貸付金	22,740	20,838
出資金	5	5
入居敷金	22,825	1,000
流動資産	79,584	150,251
現金預金	21,808	51,291
未収入金	9,272	18,583
前払金	4,893	79,518
貯蔵品	226	269
短期貸付金	2,000	0
仮払金	40,077	0
預け金	1,308	590
資産の部合計	8,331,177	8,250,892
負債の部		
固定負債	1,323,583	1,036,731
長期借入金	1,192,049	917,249
長期未払金	61,500	46,500
退職給与引当金	70,034	72,982
流動負債	871,435	1,327,645
短期借入金	588,672	928,272
未払金	115,579	134,800
前受金	55,519	147,089
預り金	6,665	12,484
仮受金	105,000	105,000
負債の部合計	2,195,018	2,364,376
基本金の部		
第1号基本金	5,659,697	5,704,361
第4号基本金	73,000	73,000
基本金の部合計	5,732,697	5,777,361
消費収支差額の部		
翌年度繰越消費収入超過額	403,462	109,155
翌年度繰越消費支出超過額	0	0
消費収支差額の部合計	403,462	109,155
負債の部・基本金の部 及び消費収支差額の部合計	8,331,177	8,250,892

(単位:千円)

科 目	平成27年度
資産の部	
固定資産	7,978,897
有形固定資産	7,952,472
土地	4,525,051
建物	2,935,388
構築物	109,121
教育研究用機器備品	36,497
管理用機器備品	12,099
図書	331,829
車両	2,486
その他の固定資産	26,425
電話加入権	1,621
有価証券	4,000
長期貸付金	19,799
出資金	5
入居敷金	1,000
流動資産	115,624
現金預金	104,872
未収入金	5,444
前払金	179
貯蔵品	46
仮払金	590
預け金	4,494
資産の部合計	8,094,521
負債の部	
固定負債	982,918
長期借入金	887,249
長期未払金	61,169
退職給与引当金	34,500
流動負債	1,373,271
短期借入金	1,009,472
未払金	132,867
前受金	115,568
預り金	10,364
仮受金	105,000
負債の部合計	2,356,189
純資産の部	
基本金	5,804,279
第1号基本金	5,731,279
第4号基本金	73,000
繰越収支差額	△ 65,947
翌年度繰越収支差額	△ 65,947
純資産の部合計	5,738,332
負債及び 純資産の部合計	8,094,521